

広域にわたる政策の企画調整等

関西全体で取り組むことが必要な基本的な政策について企画・調整を積極的に進めます！

■「2025年大阪・関西万博」への対応

「2025年大阪・関西万博」は、国内外の人々に関西の魅力を発信する絶好の機会です。

地域経済の活性化や観光客の増大、関西各地を結ぶインフラの充実など、大阪・関西万博が関西全体の成長・発展につながるよう、関西パビリオンの出展や万博会場での催事実施などの取組を進めます。

■広域インフラの整備促進

高規格道路等のミッションリンクの早期解消や、リニア中央新幹線、北陸新幹線の一日も早い大阪までの全線開業等を実現するため、国等へ働きかけるとともに、関西主要港湾の広域的な連携に関する取組などの検討を行い、関西全体の発展に欠かせない広域インフラの整備を進めます。

■プラスチック対策の推進

プラスチック対策は、製造・流通・消費・廃棄等の各過程に関わる多様な主体が連携・協力し取り組んでいく必要があるため、各主体の活動の促進に資する情報共有・意見交換や、プラスチック代替製品の普及促進、広域な分野にわたるプラスチックごみの削減に向けた総合的な取組を進めます。

■エネルギー政策の推進

関西における望ましいエネルギー社会の実現を目指し、関西圏における水素の利用拡大に向けた広域的な取組の検討や、エネルギー政策の推進について国に対し適時・適切な提案等を行います。

■特区事業の展開

国から指定を受けた関西イノベーション国際戦略総合特区等について、特区施策の拡充など国への働きかけの強化を図るとともに、既認定事業の推進や新たな規制改革への取組を進めます。

■イノベーションの推進

関西の優れた大学や最先端科学技術基盤、産業界が有する健康・エネルギー、ICT、安全・安心、ものづくり等に関するポテンシャルを活かし、健康・医療など中長期的・広域的課題を解決するため、産学官の連携体制を構築し、イノベーションの創出を図ります。

■琵琶湖・淀川流域対策

2025年大阪・関西万博の好機を捉え、令和5年9月に「いのち育む“水”のつながりプロジェクト」を立ち上げました。水のつながり等の情報発信や、企業・住民等と連携した清掃活動など、流域対策に係る取組を総合的に推進します。

■女性活躍の推進

関西における女性活躍の更なる推進に向け、関西経済連合会と共同で設置した「関西女性活躍推進フォーラム」において、構成団体、経済団体、地域団体、有識者等が、相互に連携した取組を実施し、女性活躍推進の機運醸成や普及啓発などを図ります。

■SDGsの普及推進

国連で採択されたSDGsの達成に向け、関西の民間企業、NPO・NGO、大学・研究機関、自治体・政府機関といった多様な主体が参加する「関西SDGsプラットフォーム」にJICA関西、近畿経済産業局とともに共同事務局として参画し、関西におけるSDGsの理念の普及とネットワークを活かした取組の推進を図ります。

■デジタル化の推進

デジタル社会の実現に向け、各構成団体と連携しながら、自治体DXを推進していくほか、様々な分野のデジタル化について、情報収集に努めるなど、広域的な観点から関西全体のデジタル化を推進します。

■様式・基準の統一の推進

ビジネスがより効率的に行える広域的な環境づくりに向け、「地域における行政目的の達成」を尊重した上で、自治体ごとに異なる申請の様式や基準等を整理し、統一・共通化に取り組めます。

■広域連携による行財政改革の推進

構成府県市の限られた行財政資源を最大限活用して住民サービスの向上が図られるよう簡素で効率的な運営を基本原則とし、「広域での処理が効率的かつ効果的となる新たな事務の検討」や「既存事務、事業の見直し」を通じ、広域連携による行財政改革を推進します。

分権型社会の実現

～国土の双眼構造の実現に向けた取組、地方分権改革の推進～

関西圏域の発展のため、地方創生を進めるとともに、関西が首都機能のバックアップを担うにふさわしい圏域であることを示すことで、更なる政府機関等の移転を推進し、国土の双眼構造の実現に取り組んでいきます。また、関西圏域における広域行政の成果を積み重ね、国の事務・権限の受け皿たる能力を示すことで、広域連合にふさわしい大括りの国の事務・権限の移譲につなげていきます。

これらの取組を一体的に推進することで、地域自らが政策の優先順位を決定できる分権型社会を先導する、個性豊かで活力に満ちた関西の実現を目指していきます。

様々な主体との連携・住民等との協働

- 「関西広域連合が目指すべき関西の将来像」の実現を目指して、経済界や連携団体（福井県・三重県）、国、市町村をはじめ様々な主体と連携することにより、関西広域連合が関西の“力”を総合化する結節点となり、関西全体の活性化を図ります。
- 住民等に情報発信を積極的に行うことにより、関西広域連合の更なる認知度の向上及び理解促進を図ります。
- 地域団体の代表、学識経験者、公募委員等で構成する関西広域連合協議会や市町村との定期的な意見交換会等を通じて、住民意見の施策への反映を図ります。